

# キャッシュレス将来像の検討

2022年11月15日  
経済産業省 商務・サービスグループ  
キャッシュレス推進室

# 「キャッシュレス将来像」検討のアプローチ

- キャッシュレス化の意義を改めて見直すとともに、足元の動向や今後想定される技術・ビジネス環境の変化等を見据え、将来像を検討していく。

## アプローチイメージ

## タスクの概要

### 制約を取り払って考える

1

キャッシュレス化の意義

- キャッシュレス化が我が国の社会・経済にもたらすと考えられる意義を整理する

2

キャッシュレス化により  
目指す姿

- キャッシュレス化によって目指す社会の姿を検討する

3

適切な指標の定義

- 目指す姿実現に向けて、適切な指標を検討・定義する

4

目指す社会の実現に向けた  
シナリオ導出

- 経済・社会・技術の観点から、**大きな環境変化を想定した対応の方向性を整理する**

5

施策・課題の検討・整理

- 目指す社会の実現に向けて官民が実施すべき施策や課題について、上記のシナリオを踏まえて検討・整理する

### 足元の動向を見据える

# 本検討の目的・アプローチ

- アクションの方向性検討にあたり、委員の皆様のご意見ふまえて実効性のあるものとする

## 本検討の目的

- キャッシュレスの目指す姿を実現するには、**着実な取り組みを推進**していく必要がある
- 個人/民間/行政と、社会全体にまたがる「目指す姿」の実現にあたっては、**取り組みの方向性を官民連携のうえ合意することが肝要**である
- そのため本検討では、「目指す姿」実現に向けて、障壁となっている要素や、イノベーションが必要な要素などについて、「**課題とその解決の方向性**」を示し、**来年度以降の取り組みの足掛かり**とすることを目的とする



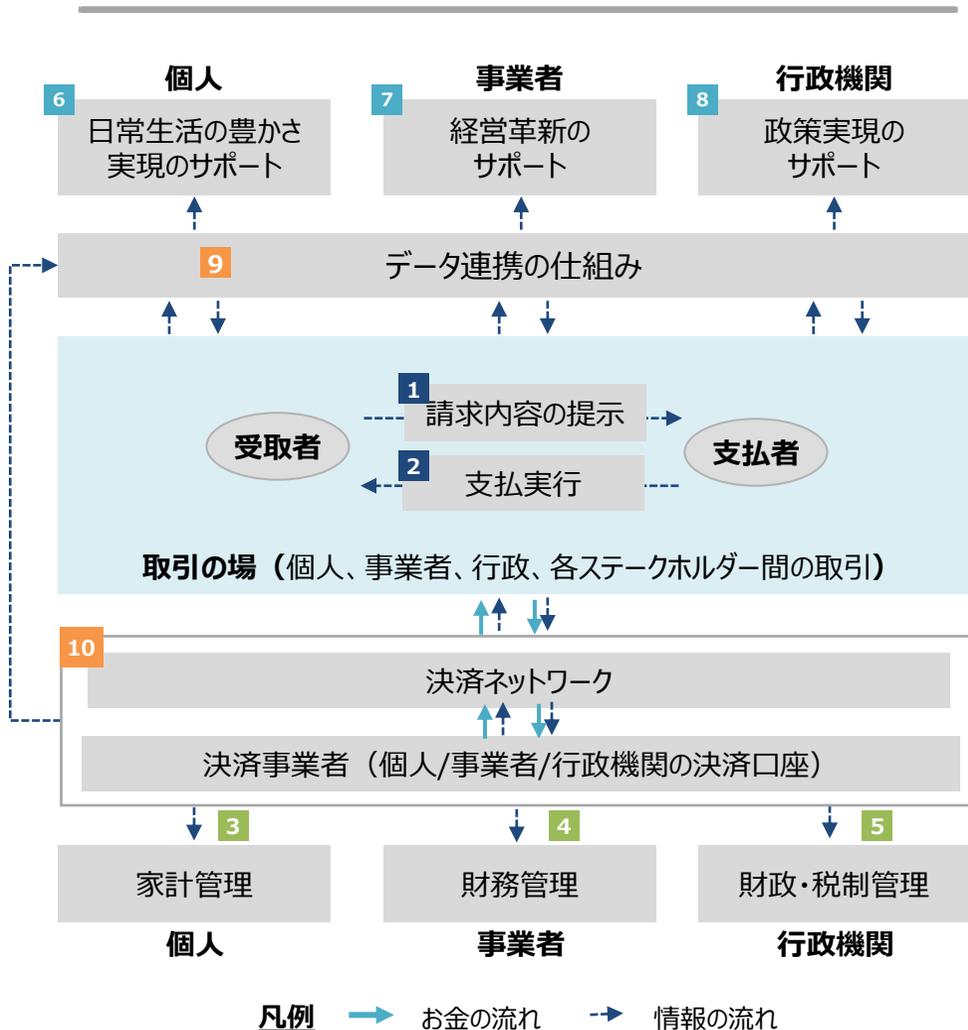
## 本検討の進め方

- **委員会参加の各委員から意見を頂戴**することを通して、重要で実効性の高い項目を整理していきたい
  1. 事務局として素案を第3回検討会において各委員からのご意見を頂戴
  2. 各社から提案されたご意見を事務局でとりまとめ、第4回検討会で再度議論

# 目指す姿実現の要件

- キャッシュレスの全体構造から10個の「目指す姿実現の要件」を導出

## キャッシュレスでのお金・情報の流れ



## 目指す姿実現の要件

### 取引

- 1 自動あるいは簡便な操作で、取引内容に基づき請求金額や支払先情報がリアルタイムに提示されること
- 2 支払者が特段の意識をしなくとも本人による正規の取引であることが認証され、リアルタイムに決済が完了すること

### 支出管理・業務効率化

- 3 個人の意向に応じて、アカウント・口座が、個人の家計管理とリアルタイム連携されること
- 4 事業者の意向に応じて、アカウント・口座が、事業者の財務管理の仕組みとリアルタイム連携されること
- 5 行政のアカウント・口座が、行政機関の財政・税制管理の仕組みとリアルタイム連携されること

### 付加価値創出

- 6 個人の購買データとそれに紐付く個人情報や行動データから、日常生活の豊かさ実現につながる価値を提供できること
- 7 決済データとそれに紐付くデータから、業務効率化や販促支援等、経営革新に資する価値を提供できること
- 8 適切な統計化処理が施された個人/事業者の決済データが、全体像を捕捉できる形でリアルタイムに集約されること

### 基盤

- 9 決済とそれに紐付くデータを業種横断で連携する仕組みが整備されること
- 10 ネットワーク/決済事業者が、個人/事業者/行政の支出管理/業務効率化や付加価値創出を実現するデータを提供できること

# 目指す姿とその実現要件の関係性

- 複数の要件が整うことで、キャッシュレスの目指す姿1つ1つが実現される

## キャッシュレスの目指す姿（再掲）

個人視点 事業者視点 行政視点



● 決済を意識せずにシームレスに消費活動ができる



● 決済に関連する業務を軽減し、効率的な事業活動を実現できる



● 決済を意識せず活動ができる効率的な業務を実現できる



● リアルタイムに支出/家計状況を把握でき、スマートな消費が可能となる



● データを活用して、事業の実態把握や高度な戦略立案を実施できる



● 行政活動のデータと結びつけられた受領・送金データは、価値ある政策の立案・実行を促す



● パーソナルデータと結びつけられた決済データが、個人の行動変容を後押しする



● さらに、決済データと結びつけられた様々なデータは、事業者のイノベーションを促す

## 目指す姿実現の要件

1

自動あるいは簡便な操作で、取引内容に基づき請求金額や支払先情報がリアルタイムに提示されること

2

支払者が特段の意識をしなくとも本人による正規の取引であることが認証され、リアルタイムに決済が完了すること

3

個人の意向に応じて、アカウント・口座が、個人の家計管理とリアルタイム連携されること

4

事業者の意向に応じて、アカウント・口座が、事業者の財務管理の仕組みとリアルタイム連携されること

5

全てのアカウント・口座が、行政機関の財政・税制管理の仕組みとリアルタイム連携されること

6

個人の購買データとそれに紐付く個人情報や行動データから、日常生活の豊かさ実現につながる価値を提供できること

7

決済データとそれに紐付くデータから、業務効率化や販促支援等、経営革新に資する価値を提供できること

8

適切な統計化処理が施された個人/事業者の決済データが、全体像を捕捉できる形でリアルタイムに集約されること

9

決済とそれに紐付くデータを業種横断で連携する仕組みが整備されること

10

ネットワーク/決済事業者が、個人/事業者/行政の支出管理/業務効率化や付加価値創出を実現するデータを提供できること

取引

支出管理  
業務効率化

付加価値創出

基盤

# 目指す姿実現の要件に対する現状課題（まとめ）

## ● 目指す姿実現の要件に対する現状と課題を整理

	目指す姿実現の要件	目指す姿実現に向けた現状	課題
取引	1 自動あるいは簡便な操作で、取引内容に基づき請求金額や支払先情報がリアルタイムに提示されること	支払い請求内容を提示するには、一定程度煩雑なプロセスが必要である	取引における請求確定業務の効率化・自動化が不十分
	2 支払者が特段の意識をしなくとも本人による正規の取引であることが認証され、リアルタイムに決済が完了すること	支払いのために意識的な行為が必要で、また不正取引も増加傾向にある	利便性と安全性を兼ね備えた認証技術が実現されていない
支出管理 効率化	3 個人の意向に応じて、アカウント・口座が、個人の家計管理とリアルタイム連携されること	決済事業者による家計管理機能の提供は限定的であり、家計管理サービス提供者とのデータ連携も十分とは言えない	決済データを活用した個人向け家計管理サービスが十分に広がっていない
	4 事業者の意向に応じて、アカウント・口座が、事業者の財務管理の仕組みとリアルタイム連携されること	決済事業者とシステム事業者がデータ連携することで、企業の財務管理の効率化が可能なサービスが提供されているが、その拡がりはまだ途上である	事業者の財務管理を効率化するサービスの利用が限定的である
	5 全てのアカウント・口座が、行政機関の財政・税制管理の仕組みとリアルタイム連携されること	現状ではそのような仕組みは実現できていない	決済データと連携しながら、行政の財政/税制管理を実現するサービスが十分でない
付加価値 創出	6 個人の購買データとそれに紐づく個人情報や行動データから、日常生活の豊かさ実現につながる価値を提供できること	一部の取り組みを除いて、決済データとその他データを連携した取り組みは進んでいない	決済データとその他データを連携しながら、個人の豊かさの実現をサポートするサービスが十分でない
	7 決済データとそれに紐づくデータから、業務効率化や販促支援等、経営の高度化に資する価値を提供できること	一部の取り組みを除いて、決済データとその他データを連携した取り組みは進んでいない	決済データとその他データを連携しながら、経営革新をサポートするサービスが十分でない
	8 適切な統計処理が施された個人/事業者の決済データが、全体像を捕捉できる形でリアルタイムに集約されること	一部の決済事業者で先行的な取り組みは実施されているが、全体性やリアルタイムの観点で不十分である	決済データを集約し行政の政策立案をサポートするサービスが十分でない
基盤	9 決済とそれに紐づくデータを業種横断で連携する仕組みが整備されること	業種横断での決済関連データ連携は限定的である	データ連携に経済的合理性を持たせるに十分な、データを利活用した付加価値創出のグランドデザインが明確になっていない
	10 ネットワーク/決済事業者が、支出管理/業務効率化や付加価値創出を可能とする質の高いデータを提供できること	ネットワーク/決済事業者から提供されるデータの包括性・正確性・適時性など、十分とは言えない	上記9の課題に加えて、決済データの質を高めていくための業界全体でのコンセンサスが十分でない

# 各要件の現状 / 課題の詳細

# 目指す姿実現に向けた現状及び課題①：請求内容の提示

## ● 目指す姿実現の要件と現状のギャップから課題を抽出

### 目指す姿実現の要件と現状のギャップ

### 課題

目指す姿 実現の要件	<p><b>自動あるいは簡便な操作で、取引内容に基づき請求金額や支払先情報がリアルタイムに提示されること</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>• 店舗においては、人的な操作がなくとも購入商品が自動で集計され会計提示される</li><li>• 企業間決済においては、業務と連携して請求内容が自動で確定し相手先に提示される</li><li>• 支払先（個人/事業者/行政）の名称あるいはIDが分かっている場合、口座番号等なくとも支払いが可能</li></ul>
---------------	--

現状 (典型的な例)	<p><b>支払い請求内容を提示するには、一定程度煩雑なプロセスが必要である</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>• 店舗では、店員による（あるいは顧客による）商品のレジ集計が必要</li><li>• 企業間決済であれば、手作業で請求書を発行し、かつその入金確認を別途行う必要がある</li><li>• 相手への支払いには、銀行口座番号が必要。ただし、一部の個人間送金はアカウント名や電話番号のみで支払いが可能</li></ul>
---------------	---



取引における請求確定業務の効率化・自動化が不十分
--------------------------

# 目指す姿実現に向けた現状及び課題②：支払実行

## ● 目指す姿実現の要件と現状のギャップから課題を抽出

### 目指す姿実現の要件と現状のギャップ

<p>目指す姿 実現の要件</p>	<p><b>支払者が特段の意識をしなくとも本人による正規の取引であることが認証され、リアルタイムに決済が完了すること</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>• 支払者が特に意識的に行動しなくとも、短時間で認証が行われる（ただし決済の結果は即時に支払者に通知される）</li><li>• 偽造が事実上不可能で、かつ支払者固有の情報により認証が行われる</li><li>• 結果として、決済の利便性が向上するとともに不正利用が減少する</li></ul>
<p>現状 (典型的な例)</p>	<p><b>支払いのために意識的な行為が必要で、また不正取引も増加傾向にある</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>• 暗証番号入力やスマホの操作など、決済実行には、支払者側の何らかの意識的な行為が必要</li><li>• 認証技術において簡便性と安全性はトレードオフとなり、両方を兼ね備えた認証手段の実現が困難</li><li>• キャッシュレスの不正利用は増加傾向にある</li></ul>

### 課題

利便性と安全性を兼ね備えた認証技術が実現されていない

# 目指す姿実現に向けた現状及び課題③：個人の家計管理

## ● 目指す姿実現の要件と現状のギャップから課題を抽出

### 目指す姿実現の要件と現状のギャップ

### 課題

目指す姿 実現の要件	<p><b>個人の意向に応じて、アカウント・口座が、個人の家計管理とリアルタイム連携されること</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 決済事業者あるいは決済事業者とデータ連携したサービス事業者によって、個人の支出状況をカテゴリ別にリアルタイムに把握できるサービスが、個人に提供されている</li><li>・ それにより個人は、自身の支出状況の全容を、いつでも正確に把握することが可能</li></ul>
---------------	--

現状 (典型的な例)	<p><b>決済事業者による家計管理機能の提供は限定的であり、家計管理サービス提供者とのデータ連携も十分とは言えない</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 一部の決済事業者が家計管理サービスを提供しているが、全体で見れば限定的</li><li>・ 決済事業者と家計管理サービス提供者は概ねデータ連携されているが、一部主要サービスでは連携が行われておらず、個人が自身の決済の全容をワンストップで把握することができない</li><li>・ いずれの場合でも、決済データのリアルタイム把握は難しい</li></ul>
---------------	--

決済データを活用した個人向け家計管理サービスが十分に広がっていない

# 目指す姿実現に向けた現状及び課題④：事業者の財務管理

## ● 目指す姿実現の要件と現状のギャップから課題を抽出

### 目指す姿実現の要件と現状のギャップ

### 課題

目指す姿 実現の要件	<p><b>事業者の意向に応じて、アカウント・口座が、事業者の財務管理の仕組みとリアルタイム連携されること</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 決済事業者と、財務管理の仕組みを提供する事業者との間で決済データがリアルタイムに連携され、事業者の経費精算/会計業務が自動化/効率化できている</li></ul>
---------------	---

現状 (典型的な例)	<p><b>決済事業者とシステム事業者がデータ連携することで、企業の財務管理の効率化が可能なサービスが提供されているが、その拡がりはまだ途上である</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 銀行振込の場合、会計システム等と銀行口座とがデータ連携され、資金入出金業務の効率化が一定程度実現</li><li>・ カード決済の場合、国際ブランドが、自身のネットワークを通るデータを用いて会計システム等とのデータ連携を実施。ただし、これらサービスを利用している企業はまだ十分に広がっていない</li><li>・ また、法人クレジットカード決済の利用も十分に広がっていない（特に中小企業）</li></ul>
---------------	--



事業者の財務管理を効率化するサービスの利用が限定的である
------------------------------

# 目指す姿実現に向けた現状及び課題⑤：行政の財政税制管理

- 目指す姿実現の要件と現状のギャップから課題を抽出

## 目指す姿実現の要件と現状のギャップ

<p>目指す姿 実現の要件</p>	<p><b>行政のアカウント・口座が、行政機関の財政税制管理の仕組みとリアルタイム連携されること</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>• 決済事業者と、行政機関の財政税制管理の仕組みを提供する事業者との間で決済データがリアルタイムに連携され、業務が自動化/効率化できている</li></ul>
<p>現状 (典型的な例)</p>	<p><b>現状ではそのような仕組みは実現できていない</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>• 行政機関の財政・税制管理の仕組みは地場企業含め多くの事業者により提供されているが、決済データとの連携は限定的である</li></ul>

## 課題

決済データと連携しながら、行政の財政/税制管理を実現するサービスが十分でない

# 目指す姿実現に向けた現状及び課題⑥：個人の豊かさ実現のサポート

## ● 目指す姿実現の要件と現状のギャップから課題を抽出

### 目指す姿実現の要件と現状のギャップ

<p>目指す姿 実現の要件</p>	<p><b>個人の購買データとそれに紐づく個人情報や行動データから、日常生活の豊かさ実現につながる価値を提供できること</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>パーソナルデータと決済データが連携することで、企業側での消費者の行動理解が深まり、個人にとって必要と感じる情報のみが適切なタイミングで提供される</li><li>利得性や利便性に加えて、社会貢献などの公益性の高い動機から、個人の行動変容が促されている</li></ul>
<p>現状 (典型的な例)</p>	<p><b>一部の取り組みを除いて、決済データとその他データを連携した取り組みは進んでいない</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>一部企業が形成する「経済圏」においては、決済データとその他データの連携が行われているが、それを除き、企業/業種を超えたデータ連携の例は少ない</li></ul>

### 課題

決済データとその他データを連携しながら、個人の豊かさを実現をサポートするサービスが十分でない

# 目指す姿実現に向けた現状及び課題⑦：企業の経営活動のサポート

## ● 目指す姿実現の要件と現状のギャップから課題を抽出

### 目指す姿実現の要件と現状のギャップ

### 課題

#### 目指す姿 実現の要件

**決済データとそれに紐付くデータから、業務効率化や販促支援等、経営革新に資する価値を提供できること**

- 消費者の決済データとその他の個人情報・行動データ等が適切な方法で連携され、事業者は消費者の行動理解を深めることができる
- 企業間決済データと、それに関連した多様な外部データが連携され、新たな価値が創出されている

#### 現状 (典型的な例)

**一部の取り組みを除いて、決済データとその他データを連携した取り組みは進んでいない**

- 例として、法人向けの航空券購買では、決済データと付加データ（便名・搭乗区間・搭乗者名等）の連携が行われているが、その他の実施例は少ない

決済データとその他データを連携しながら、経営革新をサポートするサービスが十分でない

# 目指す姿実現に向けた現状及び課題⑧：行政の政策実現のサポート

## ● 目指す姿実現の要件と現状のギャップから課題を抽出

### 目指す姿実現の要件と現状のギャップ

<p>目指す姿 実現の要件</p>	<p><b>適切な統計化処理が施された個人/事業者の決済データが、全体像を捕捉できる形でリアルタイムに集約されること</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>個人決済/事業者決済を問わず、あらゆるキャッシュレス決済のデータが官民データ連携の仕組みに集約され、消費や経済活動の実態がリアルタイムに把握できる</li></ul>
<p>現状 (典型的な例)</p>	<p><b>一部の決済事業者で先行的な取り組みは実施されているが、全体性やリアルタイムの観点で不十分である</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>決済データを統計化処理することで、公的統計発表よりも短いリードタイムで、消費動向データを提供している例は存在</li></ul>

### 課題

決済データを集約し行政の政策立案をサポートするサービスが十分でない

# 目指す姿実現に向けた現状及び課題⑨：データ連携の仕組み

## ● 目指す姿実現の要件と現状のギャップから課題を抽出

### 目指す姿実現の要件と現状のギャップ

### 課題

#### 目指す姿 実現の要件

#### 決済とそれに紐付くデータを連携する仕組みが整備されること

- 個人決済であれば、データを保有する事業者間で、個人情報保護する仕組みの元で適切にデータ連携が実現できる
- 企業間決済であれば、個々の決済データと付加情報（多種多様な外部データ）が連携される
- 社会資本として、適切な同意のもとに決済データを活用するためのデータ活用の仕組みが整備される
- 様々な事業者が簡便・低コスト・安全にデータが授受できる

#### 現状 (典型的な例)

#### 業種横断での決済関連データ連携は限定的である

- 決済以外において、一部において情報銀行の仕組みが提供されているケースが存在するが、経済合理性確保が課題となっている
- 業種横断でのデータ連携を行うための技術的なガイドライン（API接続等）は存在するが、データ加工等の運用上のガイドラインは整備されていない
- 第三者とのデータ連携に必要なデータ提供者からの同意取得を得ることが難しいケースも存在

データを保有する企業が相互にデータを提供し、データ連携に対して経済的合理性を持たせるに十分な、「データを利活用した付加価値創出のグランドデザイン」が明確になっていない

# 目指す姿実現に向けた現状及び課題⑩：決済ネットワーク/決済事業者

## ● 目指す姿実現の要件と現状のギャップから課題を抽出

### 目指す姿実現の要件と現状のギャップ

### 課題

<p>目指す姿 実現の要件</p>	<p><b>ネットワーク/決済事業者が、支出管理/業務効率化や付加価値創出を可能とする質の高いデータを提供できること</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>ネットワーク/決済事業者は、個人・事業者・行政の支出管理/業務効率化を実現するために必要なデータを提供できる</li><li>ネットワーク/決済事業者は複数企業の連携（データエコシステムの形成）を通して付加価値を創出するために必要なデータを、即時性かつ安全性の高い方法により提供できる</li><li>決済データのフォーマットが統一され、かつデータ内容の質も十分に高く、データ連携された際に活用されやすい</li></ul>
<p>現状 (典型的な例)</p>	<p><b>ネットワーク/決済事業者から提供されるデータの包括性・正確性・適時性など、十分とは言えない</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>決済データの支出管理/業務管理効率化への活用は一部実現できているが、全ての事業者がデータ提供できているわけではない</li><li>決済データのデータフォーマットが統一されておらず、加盟店情報（業種コードやロケーション）も必ずしも正確となっていない</li><li>決済事業者から提供される支払いデータは、取引実行から数日が経って連携されることが多い（期間短縮しつつはある）</li></ul>

決済事業者からのデータ提供の拡がりや即時性が不十分

決済データの質を高めていくための業界全体でのコンセンサスが十分でない

上記の課題を解決するための、「データを利活用した付加価値創出のグランドデザイン」が明確になっていない

**以上**